

平成19年3月期 決算概要

連結

1. 連結の範囲

項目	平18年3月期	平19年3月期	対前期増減
連結子会社数	66社	68社	2社
持分法適用会社数	35社	32社	△3社
合計	101社	100社	△1社

ウベ香港 持分法適用会社より 他
南通宇部コンクリート新規、生コン会社株式譲渡 他

2. 連結の当期業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	平18年3月期	平19年3月期	対前期増減
売上高	5,953	6,556	602
営業利益	421	468	46
金融収支	△62	△64	△2
持分法投資利益	11	18	7
その他営業外損益	△38	8	46
経常利益	332	431	99
特別利益	7	59	52
特別損失	△73	△131	△57
当期純利益	160	220	60

為替差損益 37(△8 → 28)

[H19/3期 特別利益 59 の内訳]

退職給付信託設定益	29
その他	30

[H19/3期 特別損失 △131 の内訳]

減損損失	△57
固定資産処分損	△29
たな卸資産評価損	△20
その他	△24

1株当たり当期純利益	16円83銭	21円88銭	5円05銭
------------	--------	--------	-------

為替レート(円/\$)	113.3	117.0	3.7円 安
-------------	-------	-------	--------

ナフサ価格(円/KL)	42,400	50,000	7,600
-------------	--------	--------	-------

豪州炭価格(円/t)*	8,384	8,658	274
-------------	-------	-------	-----

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平18年3月期	平19年3月期	対前期増減
売上高	化成品・樹脂	1,758	2,104	345
	機能品・ファイン	892	883	△9
	建設資材	1,924	2,078	154
	機械・金属成形	1,024	1,142	117
	エネルギー・環境	314	309	△5
	その他	38	38	0
	合計	5,953	6,556	602
営業利益	化成品・樹脂	149	137	△11
	機能品・ファイン	109	115	5
	建設資材	97	124	26
	機械・金属成形	37	55	18
	エネルギー・環境	23	27	3
	その他	5	7	1
	合計	421	468	46

カ°ロラクム・合成コム・ナイロン樹脂 販売数量・価格増 他
アルミ電極箔事業撤退、機能性材料販売数量増 他
セメント・生コン売上高増、カルシア・マグネシア販売数量・価格増、
機能性無機材料販売数量増 他
成形機・産機出荷増 他

スプレッド(製品と原料の値差)縮小、
エネルギーコスト上昇 他
機能性材料販売数量増 他
エネルギーコスト上昇、廃棄物処理拡大、
カルシア・マグネシア/機能性無機材料売上高増 他
成形機・産機出荷増、
北米アルミイール事業損益悪化 他
預り炭数量増、電力卸供給事業コスト削減 他

(2) 財政状態

(単位: 億円)

(借方)	平18/3末	平19/3末	対前期末	(貸方)	平18/3末	平19/3末	対前期末
現預金	206	216	10	支払手形・買掛金	970	1,043	72
売掛債権	1,478	1,615	137	有利子負債	3,419	3,200	△ 219
たな卸資産	814	791	△ 22	その他負債	930	953	22
有形固定資産	3,575	3,598	23	少数株主持分	186	—	△ 186
無形 "	48	40	△ 7	純資産	1,497	1,951	454
投資有価証券	524	432	△ 91	(株主資本)	(1,390)	(1,580)	(189)
繰延税金資産	114	135	21	(評価・換算差額等)	(106)	(145)	(38)
貸付債権	27	33	6	(新株予約権)	—	(0)	(0)
その他資産	215	282	67	(少数株主持分)	—	(225)	(225)
資産合計	7,004	7,148	144	負債・純資産合計	7,004	7,148	144

(3) キャッシュ・フローの状況

〈参考〉

項目	平19年3月期		平18年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 543	税引前当期純利益 360、減価償却費 309、 法人税等の支払 △79 他	億円 518
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 271	有・無形固定資産の取得 △319、 株式の売却 49 他	△ 225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 275	長・短期借入金増減 △101、社債発行・償還 △142	△ 429
(有利子負債)	(△ 244)		(△ 607)
(株式の発行)	—		(196)
(配当金支払等)	(△ 31)		(△ 17)
現金及び現金同等物 期末残高	212		200

【トピックス】

— 化成品・樹脂セグメント —

- ◆ 合併により中国におけるポリブタジエン(合成ゴム)の製造・販売事業へ参入することを決定(平成18年7月)。
- ◆ 自動車業界への提案型開発を推進するため、研究開発本部内に自動車部材開発センターを設立(平成18年9月)。

— 機能品・ファインセグメント —

- ◆ ポリイミドフィルムは、8期製造設備(平成18年8月完成)に続き、9期製造設備の建設に着手(平成18年4月)。
また、10期及び11期製造設備、並びに原料モノマー設備の堺工場への新設を決定し建設に着手(平成18年8月)。
- ◆ 炭酸ジメチル(DMC)の増産設備と酢酸ジメチル(DMO)の新規製造設備が完成(平成18年6月)。
また、1,6-ヘキサジオール(1,6-HDL)の増産設備も完成(平成18年10月)。
- ◆ ガス分離膜用ポリイミド中空糸2期製造設備の増強決定(平成18年8月)に続き、3期製造設備の増設を決定し建設に着手(平成18年12月)。

— 建設資材セグメント —

- ◆ 中国の南通宇部コンクリート有限公司において生コン製造工場が完成し、営業を開始(平成18年8月)。
- ◆ 平滑性の優れた床面が得られるセルフレベリング(SL)材需要が高まる中、屋外施工用途向けのセメント系SL材「外床レベラーG」を開発し発売を開始(平成18年10月)。

— 機械・金属成形セグメント —

- ◆ 大口径(18インチ以上)アルミホイールの生産能力増強に着手(平成18年7月)。
- ◆ 宇部興産機械(株)では、自動車業界の旺盛な設備投資による需要に対応するため、成形機の組立能力を増強。

— エネルギー・環境セグメント —

- ◆ 電力卸供給事業の石炭火力発電所において木質バイオマス燃料の導入設備が完成し、稼動開始(平成18年7月)。

3. 連結の次期予想

(単位:億円)

項目	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減
売上高	6,556	6,680	124
営業利益	468	(483) 450	(15) △ 18
経常利益	431	(403) 370	(△ 28) △ 61
特別損益	△ 71	△ 20	51
当期純利益	220	(230) 210	(10) △ 10

(注) () 内は減価償却制度変更の影響を除外した場合。

1株当たり当期純利益	21円88銭	20円87銭	△ 1円01銭
------------	--------	--------	---------

為替レート(円/\$)	117.0	115.0	2.0円 高
ナフサ価格(円/KL)	50,000	55,000	5,000
豪州炭価格(円/t)*	8,658	9,258	600

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	2,104	2,120	16	ナイロン樹脂販売数量増 他
	機能品・ファイン	883	950	67	機能性材料販売数量増 他
	建設資材	2,078	2,080	2	
	機械・金属成形	1,142	1,150	8	
	エレクトロニクス・環境	309	345	36	販売炭売上高増 他
	その他	38	35	△ 3	
	合計	6,556	6,680	124	
営業利益	化成品・樹脂	137	(128) 117	(△ 9) △ 20	在庫評価差減(コスト増) 他
	機能品・ファイン	115	(138) 133	(23) 18	機能性材料/ファイン・医薬販売数量増 他
	建設資材	124	(127) 114	(3) △ 10	エレクトロニクス・コスト上昇、廃棄物処理拡大、機能性無機材料販売数量増 他
	機械・金属成形	55	(54) 51	(△ 1) △ 4	成形機売上高減、北米アルミロール事業コスト低減 他
	エレクトロニクス・環境	27	(30) 29	(3) 2	預り炭数量増 他
	その他	7	(6) 6	(△ 1) △ 1	
	合計	468	(483) 450	(15) △ 18	

(注) () 内は減価償却制度変更の影響を除外した場合。

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	平18年3月期	平19年3月期	平20年3月期 (予想)
設備投資	247	319	380
減価償却費	308	309	(307) 340
研究開発費	124	130	140
事業利益	449	498	(503) 470
有利子負債残高	3,419	3,200	3,150
純有利子負債残高	3,218	2,987	2,930
自己資本	1,497	※ 1,725	※ 1,870
総資産	7,004	7,148	7,300
ネットD/Eレシオ(倍)	2.1	1.7	1.6
自己資本比率(%)	21.4	24.1	25.6
売上高営業利益率(%)	7.1	7.1	(7.2) 6.7
総資産事業利益率(%) (ROA)	6.4	7.0	6.5
自己資本利益率(%) (ROE)	12.4	13.7	11.7
従業員数(人)	10,673	10,833	11,270

※ 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

単独

1. 単独の当期業績

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	平18年3月期	平19年3月期	対前期増減
売上高	2,758	2,964	206
営業利益	214	225	11
金融収支	△ 18	△ 11	7
その他営業外損益	△ 8	△ 9	△ 1
経常利益	186	204	18
特別利益	82	74	△ 8
特別損失	△ 137	△ 160	△ 23
当期純利益	80	61	△ 18

年間配当金	3.0円	4.0円	1.0円
-------	------	------	------

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	セグメント	平18年3月期	平19年3月期	対前期増減
売上高	化成系・樹脂	1,028	1,170	141
	機能系・ファイン	551	547	△ 4
	建設資材	634	670	36
	機械・金属成形	161	189	27
	エネルギー・環境	377	382	5
	その他	4	3	0
	合計	2,758	2,964	206
営業利益	化成系・樹脂	63	58	△ 4
	機能系・ファイン	88	86	△ 1
	建設資材	49	62	12
	機械・金属成形	△ 10	△ 9	0
	エネルギー・環境	19	24	5
	その他	2	2	0
	合計	214	225	11

合成ゴム・カーボナツム・ナイロン樹脂 販売数量・価格増 他

資源リサイクル売上高増 他

アルミイール販売数量・価格増 他

カーボナツム・ナイロン樹脂 スプレッド (製品と原料の値差) 縮小、エネルギーコスト上昇 他

エネルギーコスト上昇、廃棄物処理拡大、販売価格上昇 他

預り炭数量増、電力卸供給事業コスト低減 他

(2) 財政状態

(単位: 億円)

(借方)	平18/3末	平19/3末	対前期末	(貸方)	平18/3末	平19/3末	対前期末
現預金	55	51	△ 3	支払手形・買掛金	413	489	75
売掛債権	705	747	41	未払金	190	216	25
たな卸資産	306	314	8	有利子負債	2,447	2,293	△ 154
未収入金	125	156	31	その他負債	289	370	80
有・無形固定資産	2,032	2,045	13	純資産	1,279	1,273	△ 6
投資有価証券	1,252	1,145	△ 106	(株主資本)	(1,172)	(1,203)	(30)
貸付金	133	155	22	(評価・換算差額等)	(106)	(69)	(△ 37)
その他資産	9	25	15	(新株予約権)	—	(0)	(0)
資産合計	4,620	4,642	22	負債・純資産合計	4,620	4,642	22

2. 単独の次期予想

(単位: 億円)

項目	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減
売上高	2,964	3,150	186
営業利益	225	(244) 220	(19) △ 5
金融収支	△ 11	△ 25	△ 14
その他営業外損益	△ 9	△ 10	△ 1
経常利益	204	(209) 185	(5) △ 19
特別損益	△ 86	△ 5	81
当期純利益	61	(129) 115	(68) 54

(注) () 内は減価償却制度変更の影響を除外した場合。

年間配当金	4.0円	5.0円	1.0円
-------	------	------	------



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 浩章
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 泉原 雅人 TEL (03) 5419-6110
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	655,608	10.1	46,862	11.1	43,154	29.8	22,013	37.5
18 年 3 月期	595,391	5.8	42,169	30.5	33,254	40.7	16,006	73.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19 年 3 月期	21	88	21	04	13.7		6.1		7.1	
18 年 3 月期	16	83	15	93	12.4		4.7		7.1	

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 1,888 百万円 18 年 3 月期 1,135 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	714,871		195,196		24.1		171 49	
18 年 3 月期	700,437		149,763		21.4		148 71	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 172,593 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 3 月期	54,385		△27,142		△27,592		21,278	
18 年 3 月期	51,870		△22,542		△42,933		20,077	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	3 00	3 00	3,026	17.8	2.3
19 年 3 月期	—	4 00	4 00	4,034	18.3	2.5
20 年 3 月期 (予想)	—	5 00	5 00		24.0	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	319,500	2.8	15,000	△15.9	10,500	△37.5	4,500	△49.5	4	47
通 期	668,000	1.9	45,000	△4.0	37,000	△14.3	21,000	△4.6	20	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 1社（社名 ウェ・オートモーティブ・ノースアメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド）
 （注）詳細は、17 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、30 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年3月期 1,008,993,923株 18年3月期 1,008,993,923株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 2,543,186株 18年3月期 2,658,458株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	296,429	7.5	22,583	5.5	20,487	9.8	6,189	△23.4
18年3月期	275,822	10.7	21,407	5.1	18,657	16.3	8,080	8.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6	14	6	02
18年3月期	8	49	8	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	464,253		127,323		27.4	126	18	
18年3月期	462,047		127,924		27.7	126	78	

（参考）自己資本 19年3月期 127,244百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期 通 期	151,000	9.1	6,500	△12.1	5,500	△26.8	3,500	167.2	3	47
	315,000	6.3	22,000	△2.6	18,500	△9.7	11,500	85.8	11	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、原油や石炭などエネルギーコストの高止まりが続くものの、中国をはじめ世界経済は引き続き堅調に推移し、国内経済においても民間設備投資が高水準で民需主導による景気回復が緩やかではありますが着実に進んでまいりました。

当社グループは、当期で終了する3カ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」の当初目標値をすでに前期において1年前倒しで達成しておりますが、当期においても財務構造改革と収益構造改革を一層推し進め、さらなる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ602億1千7百万円増の6,556億8百万円、連結営業利益は46億9千3百万円増の468億6千2百万円、連結経常利益は99億円増の431億5千4百万円、連結当期純利益は60億7百万円増の220億1千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期	6,556億円	468億円	431億円	220億円
前期	5,953億円	421億円	332億円	160億円
増減率	10.1%	11.1%	29.8%	37.5%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ206億7百万円増の2,964億2千9百万円、営業利益は11億7千6百万円増の225億8千3百万円、経常利益は18億3千万円増の204億8千7百万円となりましたが、北米アルミホイール事業にかかる特別損失などにより当期純利益は18億9千1百万円減の61億8千9百万円でありました。

セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

ポリブタジエン（合成ゴム）はタイヤ向けを中心に引き続き需要が旺盛で、出荷は好調でありました。また、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷もアジア向けを中心に好調でありましたが、原料価格高騰の影響を大きく受けました。工業薬品の出荷は概ね堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ345億3千4百万円増の2,104億2百万円となりましたが、連結営業利益は11億9千9百万円減の137億7千9百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,104億円	137億円
前期	1,758億円	149億円
増減率	19.6%	△8.0%

機能品・ファインセグメント

秋口以降デジタル市場の在庫調整による影響が一部で見られたものの、需要拡大基調は継続しており、ポリイミド製品、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は概ね堅調でありました。ガス分離膜は窒素膜を中心として需要が急拡大しており、出荷はきわめて好調でありました。医薬品原体・中間体の出荷は低調でありましたが、ファインケミカル製品の出荷は総じて堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高はアルミ電極箔事業からの撤退の影響もあり前期に比べ9億1千2百万円減の883億6千8百万円でしたが、連結営業利益は5億5千2百万円増の115億2千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	883億円	115億円
前期	892億円	109億円
増減率	△1.0%	5.0%

建設資材セグメント

セメント・生コンは石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けましたが、公共投資の減少を民間需要の増加が補ったため出荷は堅調に推移し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用についても順調に拡大いたしました。建材製品は床工事用セルフレベリング材などの出荷が好調でありました。また、カルシア・マグネシアの出荷も鉄鋼向けを中心に好調であり、機能性無機材料の出荷もプラズマディスプレイ向けを中心に伸ばいたしました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ154億1千2百万円増の2,078億2千万円となり、連結営業利益は26億7千9百万円増の124億7百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,078億円	124億円
前期	1,924億円	97億円
増減率	8.0%	27.5%

機械・金属成形セグメント

機械事業は、自動車産業向けを中心としたダイカストマシンや射出成形機の出荷が引き続き好調でありました。また、民間設備投資が旺盛なため各種産業機械の出荷が大きく伸び、中国向け縦型ミルの出荷も好調でありました。受注も高水準を維持しております。製鋼品等の出荷も韓国向けを中心に引き続き好調でありました。

アルミホイール事業は、価格競争が厳しさを増す中、国内の出荷は好調であったものの、北米については日系ユーザーへのシフトが本格化するまで低水準での稼働を余儀なくされるため、現在徹底したコスト削減による再建に取り組んでおります。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ117億3千8百万円増の1,142億

6百万円となり、連結営業利益は18億4千5百万円増の55億5千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	1,142億円	55億円
前期	1,024億円	37億円
増減率	11.5%	49.8%

エネルギー・環境セグメント

石炭の需給逼迫と価格高騰に対処し、当社グループのインフラ事業としてエネルギー（電力・石炭）の安定供給を図るとともに、電力卸供給事業において木質バイオマス燃料の導入を図るなどコスト低減に努めました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ5億1千1百万円減の309億8千7百万円でしたが、連結営業利益は3億9千3百万円増の27億6千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	309億円	27億円
前期	314億円	23億円
増減率	△1.6%	16.5%

その他のセグメント

その他の連結売上高は38億2千5百万円となり、連結営業利益は7億6千2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	38億円	7億円
前期	38億円	5億円
増減率	△1.1%	34.4%

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆ 自動車業界への提案型開発を推進するため、昨年9月、研究開発本部内に自動車部材開発センターを設立いたしました。今後、ナイロン樹脂製をはじめとする自動車関連部材の製品設計や成形加工などの技術開発に注力してまいります。
- ◆ ナイロン事業において、他社と差別化の図れるポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」の新規用途開発に注力しており、その優れた特性によりスキーブーツに採用されるなど着実に実績を積み上げております。
- ◆ 昨年7月、合併により中国におけるポリブタジエン（合成ゴム）の製造・販売事業へ参入することを決定いたしました。2009年の完工・操業開始を目指して工場の建設を進めてまいります。この計画により日本（千葉）・タイに次ぐ第3のポリブタジエン供給拠点を確保することになり、アジア市場における更なるプレゼンスの強化を図ってまいります。
- ◆ 着色又は表面塗装された廃プラスチックの色調を変え、表面外観の優れたリサイクル樹脂を造る技術を2003年に開発し市場開拓を進めてまいりましたが、家電・自動車メーカーでの採用を受け、調色リサイクル樹脂「UBE-コンポジット」の事業化を図ってまいります。

機能品・ファインセグメント

- ◆ ポリイミドフィルム「ユーピレックス」は、薄型テレビ向けの急激な需要増加に対応するため、宇部ケミカル工場において昨年8月に完成した8期製造設備に続き、本年10月稼働を目指して9期製造設備の建設に着手いたしました。
また、今後もIT・デジタル家電等の市場拡大により一層の需要増が見込まれるため、昨年8月、10期及び11期製造設備、並びに原料モノマー設備の堺工場への新設を決定し建設に着手いたしました。今後、同工場をポリイミド事業の第二の拠点として事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。
- ◆ 窒素分離膜やアルコール脱水膜の需要増に対応するため、昨年8月に決定した宇部ケミカル工場におけるガス分離膜用ポリイミド中空糸2期製造設備の増強に続き、3期製造設備の増設を決定し、建設に着手いたしました。また、ガス分離膜モジュール製造設備を一部堺工場に移設し、2工場体制によりモジュール生産能力の拡大を図りました。
窒素分離膜は油井・炭鉱・化学プラントの防爆用途を中心に、また、アルコール脱水膜はガソリン添加用バイオエタノール需要急増に伴いエタノール精製プラントへ導入が相次いでおり、従来からの水素分離膜、除湿膜とともに事業拡大を図ってまいります。
- ◆ 宇部ケミカル工場で建設を進めておりました、炭酸ジメチル（DMC、リチウムイオン電解液原料等）の増産設備、並びにこれと同プロセスで製造できる碳酸ジメチル（DMO、碳酸原料等）の新規製造設備が昨年6月に完成し、また、昨年10月には1,6-ヘキサジオール（1,6-HDL、ポリウレタン原料等）の増産設備も完成いたしました。今後は、これらC1・C6ケミカル事業の拡大を加速させてまいります。
- ◆ 当社が世界で初めてカテコールからの完全合成に成功したマリン系香料「ヘリオフレッ

シュ」の本格生産設備が完成し、昨年7月より稼働開始いたしました。

「ヘリオフレッシュ」は、世界の大手トイレタリー・香料メーカーから高い評価を得て、植物由来の天然品からの置き換えが急速に進展しており、今回の供給能力増強による拡販により、森林資源保護に貢献するとともに、今後環境に配慮した製品開発をより一層進めてまいります。

建設資材セグメント

- ◆ 海外のセメント関連で初の当社単独事業である中国の南通宇部コンクリート有限公司において、昨年8月、生コン製造工場が完成し、営業を開始いたしました。
- ◆ 平滑性の優れた床面が得られるセルフレベリング（S L）材需要が高まる中、従来品では適用外とされてきた屋外施工用途向けのセメント系S L材「外床レベラーG」を開発し、昨年10月より発売を開始いたしました。
- ◆ 機械据付基礎や各種構造物などのすき間に充填・固化させるセメント系無収縮グラウト材「U-グラウト」について、現場での省力化や工期短縮等によるコストダウンを可能にするローリー車によるスラリー供給システムでの販売を、昨年10月より北海道・沖縄を除く全国で本格的に開始いたしました。

機械・金属成形セグメント

- ◆ 軽量、強靱、高意匠の大口径（18インチ以上）アルミホイール需要拡大に対応するため、昨年7月、宇部アルミホイール工場において大口径品の生産能力増強に着手いたしました。2008年度を目途に同工場の大口径品生産能力を現在の90万本から150万本まで引き上げてまいります。
- ◆ 自動車業界の旺盛な設備投資による需要に対応するため、宇部興産機械(株)では、成形機の組立能力を増強いたしました。また、中国での生産能力を倍増させるため、本年1月に宇部興産機械（上海）有限公司の成形機組立拠点を新工場に移転いたしました。また、宇部興産機械（上海）有限公司は香港大同機械企業有限公司グループとの間で中国江蘇省無錫市において樹脂射出成形機を生産する折半出資の合弁会社を設立し本年5月営業開始を目指しております。
- ◆ 宇部興産機械(株)は、かねてよりスペース生産性を飛躍的に向上させる高機能ダイカストマシンの製品開発を進めておりましたが、昨年11月、業界初の「固定側タイバー抜き装置」を開発してこの課題を解消し、また2002年より大型特殊専用機分野で実績を積み重ねてきた型締ハイブリッド機構の技術を融合して、マーケットニーズに合致した世界最小スペースの大型ダイカストマシン「UHシリーズ」の発売を開始いたしました。

エネルギー・環境セグメント

- ◆ 電力卸供給事業の石炭火力発電所において建設を進めておりました木質バイオマス燃料の導入設備が、昨年7月完成し稼働いたしました。環境負荷低減の新エネルギーとしてRPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）で認められ

た木質バイオマス燃料の利用により、地球環境保全に貢献してまいります。

その他セグメント

- ◆ 従来の光触媒で課題となっていた流水中での触媒層の剥がれを解決するため当社が世界で初めて開発した「表面傾斜構造を有する高強度光触媒繊維」を搭載した水浄化装置「アクアソリューション」シリーズは市場で好評を博していますが、これに加え従来品と同様に卓越した浄化機能を有しながら、コンパクト化を実現した新製品を本年4月から発売開始いたしました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国経済の減速などが懸念されるものの中国をはじめ世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による緩やかな景気回復が今後も見込まれますが、一方原燃料価格や為替、金利上昇等の先行き不透明な要因もあり、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成19年4月から平成20年3月までの為替水準を1ドル=115円、国産ナフサ1kl=55,000円と想定したうえで、次のとおり予想しております。

連結売上高につきましては、機能品・ファインセグメントにおいてポリイミドフィルムやガス分離膜など主用製品の出荷の伸長が見込まれることなどにより、当期に比べ1.9%増の6,680億円と予想しております。連結営業利益につきましては、主として機能品・ファインセグメントを中心とする数量要因による増益がありますが、平成19年度税制改正に伴う減価償却費負担増(33億円)などによる減益が上回り、当期に比べ4.0%減の450億円と予想しております。連結経常利益につきましては、営業減益に加え、在外子会社の為替差益の減少を見込むことなどにより、当期に比べ14.3%減の370億円と予想しております。連結当期純利益につきましては、特別損失の減少を見込み、当期に比べ4.6%減の210億円と予想しております。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成20年3月期	6,680億円	450億円	370億円	210億円
平成19年3月期	6,556億円	468億円	431億円	220億円
増減率	1.9%	△4.0%	△14.3%	△4.6%

セグメント別連結売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成20年3月期	2,120億円	950億円	2,080億円	1,150億円	345億円	35億円
平成19年3月期	2,104億円	883億円	2,078億円	1,142億円	309億円	38億円
増減率	0.8%	7.5%	0.1%	0.7%	11.3%	△8.5%

セグメント別連結営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成20年3月期	117億円	133億円	114億円	51億円	29億円	6億円
平成19年3月期	137億円	115億円	124億円	55億円	27億円	7億円
増減率	△15.1%	15.5%	△8.1%	△8.2%	4.7%	△21.3%

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産合計は前期末に比べ、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が184億円増加する一方、投資その他の資産の減少、有形固定資産の増加等により固定資産が39億円減少した結果、差引144億円増加し7,148億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加72億円、有利子負債の減少219億円等により123億円減少し5,196億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加189億円、為替換算調整勘定の増加78億円、その他有価証券評価差額金の減少38億円及び少数株主持分の増加39億円等により、268億円増加（前期末の比較数値は資本の部と少数株主持分の合計）し1,951億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益360億円、減価償却費309億円、運転資金の増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）によるキャッシュ・アウト64億円などにより、543億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有・無形固定資産の取得による支出319億円、投資有価証券及び子会社株式の売却による収入49億円などにより、271億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出144億円、長期借入金の返済による支出436億円、配当金の支払額30億円、長期借入による収入206億円及び短期借入金増減の純増加128億円などにより、275億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ219億円減少し3,200億円となりました。

また、手元資金の当期末残高は、前期末に比べ12億円増加し212億円となりました。

(単位：億円)

項目	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	543	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△271	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△275	153
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6	4
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△133	3	136
現金及び現金同等物の期首残高	334	200	△133
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0
連結範囲変更に伴う期首調整	—	8	8
現金及び現金同等物の期末残高	200	212	12
有利子負債残高	3,419	3,200	△219

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）による収入は、当期に比べ、法人税等の支払いの増加や資産売却収入の減少が見込まれること、設備投資額を増加させることなどにより、減少すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ50億円減少の3,150億円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	12.9%	12.3%	15.3%	21.4%	24.1%
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2%	21.6%	29.4%	49.9%	52.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	10.5年	11.0年	13.4年	6.6年	5.9年
対純有利子負債比率(年)	9.4年	10.2年	12.3年	6.2年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3倍	4.2倍	3.6倍	6.3倍	6.9倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対純有利子負債比率：純有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

なお、当期につきましては1株当たり4円の期末配当を予定していますが、平成19年度を初年度とする新中期経営計画においては、連結当期純利益の20%~25%を目安として配当することを掲げておりますので、次期配当につきましては1株当たり5円の期末配当を予定しております。今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日（平成19年5月10日）現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的な上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と創薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っています。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化等の近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っています。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ及びカナダの事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑦金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定程度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。

⑫石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。現在までに石綿による健康被害等の問題に関連して訴を

提起された事実はありませんが、工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換を実施する予定としており、交換の実施期間に亘り一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑮退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰中期経営計画

当社グループは、平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2009」を策定するに当たり、5年後の平成23年度の当社グループのあるべき姿を示すターゲット指標として、営業利益650億円以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各8.5%以上、ネットD/Eレシオ1倍未満と設定したうえで、本計画を当ターゲット実現のための直近3カ年の具体的なアクションプランとして位置づけました。本計画の基本方針を、持続的成長が可能な収益基盤の確立、財務構造改革の継続、CSR活動の深化とし、また、計画最終年度の平成21年度の主要数値目標を、ネットD/Eレシオ1.3倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上、売上高7,000億円以上、営業利益

530億円以上、事業利益560億円以上、純有利子負債2,790億円未満、自己資本2,180億円以上といたしました。

当社グループは上記基本方針の下で具体的な方策を講ずることにより、本計画の達成を図ると共に5年後のターゲット実現に向け邁進する所存ですが、想定外の事業環境変化や上記1から16の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある他、計画最終年度の平成21年度の主要数値目標及び平成23年度のターゲット指標が未達になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

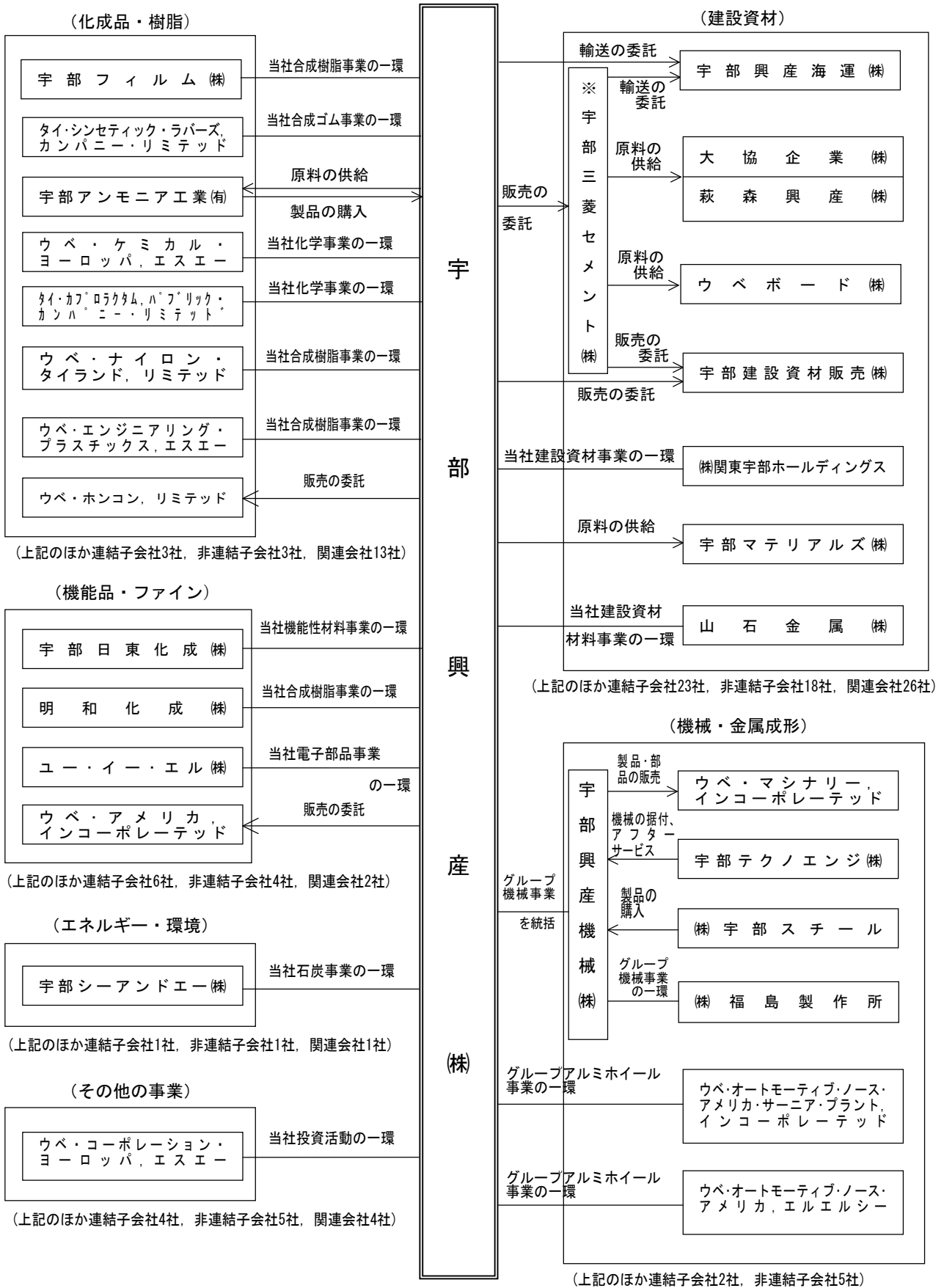
(1) 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社151社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、特定子会社のウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ・メソ・プラント、インコーポレーテッドは、平成19年3月に清算終了したので除外している。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成品・樹脂	化成品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、ナイロン樹脂、 工業薬品、ポリブタジエン	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバース、カンパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、ウヰ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、 ウヰ・ナイロン・タイランド、リミテッド、 ウヰ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、 ウヰ・ホンコン、リミテッド 上記のほか 子会社6社、関連会社13社 (計 27社)
機能品・ファイン	機能品・ ファイン 関連事業	機能性材料、 ファインケミカル、医薬品	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、ウヰ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社10社、関連会社2社 (計 16社)
建設資材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、建設資材製品、 カルシア・マグネシア、 機能性無機材料	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 (株)関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、※宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社41社、関連会社26社 (計 76社)
機械・金属成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、ウヰ・マシナリー、インコーポレーテッド、 宇部テクノエンジ(株)、(株)宇部スチール、 (株)福島製作所、 ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー 上記のほか 子会社7社 (計 14社)
エネルギー	エネルギー 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 4社)
その他	その他事業	不動産	ウヰ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー 上記のほか 子会社9社、関連会社4社 (計 14社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする連結経営指標等

①連結経営指標

②連結損益計算書・連結貸借対照表の主要項目

		ステージアップ 2009 最終年度(平成21年度)目標			ステージアップ 2009 最終年度(平成21年度)目標
財務 指標	ネットD/Eレシオ	1.3 倍未満	売上高	7,000億円以上	
	自己資本比率	30 % 以上	営業利益	530億円以上 ※	
収益 指標	売上高営業利益率	7.5 % 以上	事業利益	560億円以上 ※	
	総資産事業利益率(ROA)	7.5 % 以上	純有利子負債	2,790億円未満	
	自己資本当期純利益率(ROE)	12 % 以上	自己資本	2,180億円以上	

※減価償却制度変更前ベースでは営業利益 575 億円、事業利益 605 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

UBEグループは、平成19年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定するにあたり、収益力を更に高める一方、財務構造の改善も引き続き進めることにより、5年後の平成23年度のターゲットを以下のとおり設定いたしました。

[平成23年度のターゲット指標]

- 営業利益 650億円以上 (減価償却制度変更前ベース 705億円以上)
- 売上高営業利益率・総資産事業利益率 各8.5%以上
- ネットD/Eレシオ 1倍未満

「ステージアップ 2009」はこれを実現するための直近3ヵ年のアクションプランという位置付けであり、本計画では下記の基本方針の下に具体的な方策を講じ、(2)で記載した経営指標等の達成に向けて、確実な実行を図ります。

「ステージアップ 2009」の基本方針

① 持続的成長が可能な収益基盤の確立

本計画策定にあたり改めて見直した事業ポートフォリオに基づき、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をグループのドライビングフォースとして、UBEグループ全体でバランスのとれた持続的な発展を目指す。

これにより、本計画期間中にすべての連結経営指標で過去最高値を更新し、「未踏のステージへの挑戦」を図るとともに、成長を持続可能なものとする確固たる収益基盤の確立に向けてグループ一丸となって取り組む。

② 財務構造改革の継続

財務構造改革は未だ道半ばであり、金利上昇が今後見込まれる中、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底させ、もう一段の財務体質の改善を図る。

一方で将来の成長・拡大のため必要な投資は確実に実施していくため、設備投資は事業ポートフォリオの位置付けに基づき重点投資を徹底させ、グループ全体として3年間累計で減価償却費相当額とする。

③ CSR活動の深化

時価総額の増大、株主還元の充実など株主価値重視の経営を引き続き推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするため、CSR活動を一層深化させる。

キーワード：「スピードと信認」

上記基本方針を実行するに当たってのキーワードとしては、前計画で設定した「スピードと信認」を継続して掲げます。

すなわち、収益構造改革と財務構造改革をもう一段進めるため、PDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを一層加速し、着実な目標達成を図るとともに、CSRへの取り組みを促進し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めます。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国経済の減速などが懸念されるものの中国をはじめ世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による緩やかな景気回復が今後も見込まれますが、一方原燃料価格や為替、金利上昇等の先行き不透明な要因もあり、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、前中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」での収益構造改革と財務構造改革の成果をベースに、目標ステージをもう一段上げ、上記(2)、(3)で内容を記載したとおり新中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定いたしました。

本計画の実現に向けグループの総力をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	268,559	38.3	286,991	40.1	18,432	6.9
現 金 及 び 預 金	20,623		21,694		1,071	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	147,823		161,581		13,758	
有 価 証 券	10		5		△ 5	
た な 卸 資 産	81,459		79,185		△ 2,274	
繰 延 税 金 資 産	5,319		6,827		1,508	
そ の 他	14,807		19,352		4,545	
貸 倒 引 当 金	△ 1,482		△ 1,653		△ 171	
II 固 定 資 産	431,870	61.7	427,876	59.9	△ 3,994	△ 0.9
1. 有 形 固 定 資 産	357,519		359,886		2,367	
建 物 及 び 構 築 物	99,827		99,249		△ 578	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	156,625		163,163		6,538	
土 地	83,150		82,714		△ 436	
建 設 仮 勘 定	10,239		7,339		△ 2,900	
そ の 他	7,678		7,421		△ 257	
2. 無 形 固 定 資 産	4,812		4,050		△ 762	
そ の 他	4,812		4,050		△ 762	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	69,539		63,940		△ 5,599	
投 資 有 価 証 券	52,487		43,293		△ 9,194	
長 期 貸 付 金	2,186		2,158		△ 28	
繰 延 税 金 資 産	6,154		6,752		598	
そ の 他	13,674		15,463		1,789	
貸 倒 引 当 金	△ 4,962		△ 3,726		1,236	
III 繰 延 資 産	8	0.0	4	0.0	△ 4	△ 50.0
資 産 合 計	700,437	100.0	714,871	100.0	14,434	2.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期 (平成18年3月31日現在)		当期 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	291,293	41.6	314,733	44.0	23,440	8.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	97,070		104,351		7,281	
短 期 借 入 金	123,951		144,658		20,707	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	14,460		1,650		△ 12,810	
未 払 金	28,553		30,390		1,837	
未 払 法 人 税 等	4,577		8,263		3,686	
賞 与 引 当 金	6,849		7,042		193	
役 員 賞 与 引 当 金	—		107		107	
受 注 損 失 引 当 金	290		1,473		1,183	
そ の 他	15,543		16,799		1,256	
II 固 定 負 債	240,781	34.4	204,942	28.7	△ 35,839	△ 14.9
社 債	2,520		1,070		△ 1,450	
転 換 社 債	19,898		19,898		—	
長 期 借 入 金	181,117		152,740		△ 28,377	
繰 延 税 金 負 債	1,414		1,373		△ 41	
退 職 給 付 引 当 金	10,118		7,486		△ 2,632	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,345		1,020		△ 325	
特 別 修 繕 引 当 金	174		246		72	
事 業 損 失 引 当 金	2,533		48		△ 2,485	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	606		241		△ 365	
連 結 調 整 勘 定	6,631		—		△ 6,631	
負 の の れ ん	—		5,929		5,929	
そ の 他	14,425		14,891		466	
負 債 合 計	532,074	76.0	519,675	72.7	△ 12,399	△ 2.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	18,600	2.6	—	—	△ 18,600	—
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	58,399	8.3	—	—	△ 58,399	—
II 資 本 剰 余 金	28,294	4.0	—	—	△ 28,294	—
III 利 益 剰 余 金	52,708	7.5	—	—	△ 52,708	—
IV 再 評 価 積 立 金	365	0.1	—	—	△ 365	—
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,588	1.7	—	—	△ 11,588	—
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,265	△ 0.2	—	—	1,265	—
VII 自 己 株 式	△ 326	0.0	—	—	326	—
資 本 合 計	149,763	21.4	—	—	△ 149,763	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	700,437	100.0	—	—	△ 700,437	—
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	—	—	158,062	22.1	158,062	—
資 本 金	—	—	58,399	8.2	58,399	—
資 本 剰 余 金	—	—	28,362	4.0	28,362	—
利 益 剰 余 金	—	—	71,676	10.0	71,676	—
自 己 株 式	—	—	△ 375	△ 0.1	△ 375	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	14,531	2.0	14,531	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	7,724	1.1	7,724	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 97	0.0	△ 97	—
再 評 価 積 立 金	—	—	332	0.0	332	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	6,572	0.9	6,572	—
III 新 株 予 約 権	—	—	78	0.0	78	—
IV 少 数 株 主 持 分	—	—	22,525	3.2	22,525	—
純 資 産 合 計	—	—	195,196	27.3	195,196	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	714,871	100.0	714,871	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前期		当期		増 減	
		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		金 額	増 減 率
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
I 売 上	高 価	595,391	100.0	655,608	100.0	60,217	10.1
II 売 上 原 価		474,997	79.8	527,990	80.5	52,993	11.2
III 売 上 総 利 益		120,394	20.2	127,618	19.5	7,224	6.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		78,225	13.1	80,756	12.4	2,531	3.2
IV 営 業 利 益		42,169	7.1	46,862	7.1	4,693	11.1
IV 営 業 外 収 益		9,936	1.7	13,021	2.0	3,085	31.0
受 取 利 息		350		382		32	
受 取 配 当 金		1,249		698		△ 551	
賃 貸 料		2,443		2,266		△ 177	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		362		—		△ 362	
負 の の れ ん 償 却 額		—		400		400	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,135		1,888		753	
為 替 差 益		—		2,897		2,897	
そ の 他		4,397		4,490		93	
V 営 業 外 費 用		18,851	3.2	16,729	2.5	△ 2,122	△ 11.3
支 払 利 息		7,822		7,530		△ 292	
賃 貸 資 産 経 費		2,252		2,227		△ 25	
為 替 差 損		829		—		△ 829	
そ の 他		7,948		6,972		△ 976	
経 常 利 益		33,254	5.6	43,154	6.6	9,900	29.8
VI 特 別 利 益		701	0.1	5,957	0.9	5,256	749.8
過 年 度 損 益 修 正 益		286		153		△ 133	
固 定 資 産 売 却 益		165		915		750	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		47		283		236	
持 分 変 動 利 益		—		263		263	
貸 倒 引 当 金 取 崩 額		14		307		293	
工 事 補 償 金 収 入		—		693		693	
設 備 補 助 金 収 入		—		401		401	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		—		2,942		2,942	
そ の 他 特 別 利 益		189		—		△ 189	
VII 特 別 損 失		7,321	1.2	13,108	2.0	5,787	79.0
固 定 資 産 処 分 損		1,322		2,924		1,602	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		267		1,067		800	
た な 卸 資 産 評 価 損		—		2,027		2,027	
減 損 損 失		294		5,741		5,447	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		327		714		387	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		471		208		△ 263	
特 別 退 職 金		467		302		△ 165	
関 連 事 業 損 失		3,017		125		△ 2,892	
P C B 処 理 費 用		626		—		△ 626	
そ の 他 特 別 損 失		530		—		△ 530	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		26,634	4.5	36,003	5.5	9,369	35.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,103	1.2	12,189	1.8	5,086	71.6
法 人 税 等 調 整 額		2,562	0.4	407	0.1	△ 2,155	△ 84.1
少 数 株 主 利 益		963	0.2	1,394	0.2	431	44.8
当 期 純 利 益		16,006	2.7	22,013	3.4	6,007	37.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期
		[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
		金 額
(資本剰余金の部)		
I	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,437
II	資 本 剰 余 金 増 加 高	9,857
	増 資 に よ る	9,789
	新 株 の 発 行	
	自 己 株 式 処 分 差 益	68
III	資 本 剰 余 金 期 末 残 高	28,294
(利益剰余金の部)		
I	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,589
II	利 益 剰 余 金 増 加 高	16,064
	連 結 子 会 社 の 増 減 に 伴 う	18
	利 益 剰 余 金 増 加 高	
	再 評 価 積 立 金 取 崩 に 伴 う	40
	利 益 剰 余 金 増 加 高	
	当 期 純 利 益	16,006
III	利 益 剰 余 金 減 少 高	1,945
	配 当 金	1,885
	役 員 賞 与	60
IV	利 益 剰 余 金 期 末 残 高	52,708

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	58,399	28,294	52,708	△ 326	139,075
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,026		△ 3,026
役員賞与(注)			△ 74		△ 74
当期純利益			22,013		22,013
自己株式の取得				△ 94	△ 94
自己株式の処分		68		45	113
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			39		39
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	68	18,968	△ 49	18,987
平成19年3月31日残高	58,399	28,362	71,676	△ 375	158,062

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	再評価積立金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	11,588	—	365	△ 1,265	10,688	—	18,600	168,363
当期中の変動額								
剰余金の配当(注)								△ 3,026
役員賞与(注)								△ 74
当期純利益								22,013
自己株式の取得								△ 94
自己株式の処分								113
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高								16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高								39
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 3,864	△ 97	△ 33	7,837	3,843	78	3,925	7,846
当期中の変動額合計	△ 3,864	△ 97	△ 33	7,837	3,843	78	3,925	26,833
平成19年3月31日残高	7,724	△ 97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増減 金 額
	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,634	36,003	
減価償却	30,807	30,980	
減損	294	5,741	
固定資産等除却損	1,277	1,452	
退職給付信託設定	—	△ 2,942	
連結調整勘定償却額	△ 362	—	
のれん償却	—	△ 400	
受取利息及び配当金	△ 1,599	△ 1,080	
支払利息	7,822	7,530	
為替差損益(差益：△)	691	△ 1,817	
持分法による投資利益(利益：△)	△ 1,135	△ 1,888	
投資有価証券売却損益(売却益：△)	220	737	
投資有価証券評価損	327	714	
関連事業業損失	3,017	125	
固定資産売却損益(売却益：△)	△ 127	△ 355	
特別退職金	467	302	
工事補償金収入	—	△ 693	
貸倒引当金の増減額(減少：△)	81	△ 1,057	
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 1,162	△ 1,487	
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△ 119	74	
売上債権の増減額(増加：△)	△ 10,674	△ 11,190	
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 1,283	1,070	
仕入債務の増減額(減少：△)	5,399	3,707	
その他	3,335	3,361	
小計	63,910	68,887	4,977
利息及び配当金の受取額	2,027	1,300	
利息の支払額	△ 8,291	△ 7,906	
工事補償金の受取額	—	162	
特別退職金の支払額	△ 223	△ 117	
法人税等の支払額	△ 5,553	△ 7,941	
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,870	54,385	2,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有・無形固定資産の取得による支出	△ 27,438	△ 31,944	
有形固定資産の売却による収入	3,809	1,138	
投資有価証券の取得による支出	△ 80	△ 290	
投資有価証券の売却による収入	936	2,724	
子会社株式売却による収入	—	2,185	
連結除外による影響額	△ 35	—	
短期貸付金の純増減額(増加：△)	136	△ 993	
長期貸付による支出	△ 121	△ 208	
長期貸付金の回収による収入	125	104	
その他	126	142	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,542	△ 27,142	△ 4,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 33,899	12,808	
長期借入による収入	38,401	20,679	
長期借入金の返済による支出	△ 38,712	△ 43,671	
社債の発行による収入	692	198	
社債の償還による支出	△ 27,253	△ 14,460	
株式の発行による収入	19,623	—	
配当金の支払額	△ 1,886	△ 3,024	
少数株主への配当金の支払額	△ 280	△ 325	
その他	381	203	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,933	△ 27,592	15,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	242	673	431
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 13,363	324	13,687
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,416	20,077	△ 13,339
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	26	2
VIII 連結範囲変更に伴う調整	—	851	851
IX 現金及び現金同等物の期末残高	20,077	21,278	1,201

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 104 社のうち主要な子会社 68 社を連結している。
 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

新規設立子会社である萩森物流(株)、ラヨーン・ファーターライザー・トレーディング、カンパニー・リミテッドについては、当期より連結の範囲に含めた。

持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

連結子会社である(株)福製テックは非連結子会社であった安達機工(株)を吸収合併した。

連結子会社であるウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドについては清算終了したため、当期より連結の範囲から除外した。

非連結子会社 36 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

（主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他）

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 36 社のうち、17 社に対する投資について持分法を適用している。

（主要な持分法適用子会社名）

宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他

関連会社 47 社のうち、15 社に対する投資について持分法を適用している。

（主要な持分法適用関連会社名）

宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他

非連結子会社であった南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当期より持分法を適用した。

持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

持分法を適用していたウベ・タイランド、カンパニー・リミテッドについては当期中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していた玉石精細化工（無錫）有限公司、旭光宇部生コンクリート(株)については株式売却により、関係会社でなくなったため、当期より持分法の適用から除外した。

持分法を適用していない非連結子会社（宇部日東化成（無錫）有限公司他）及び関連会社（山機運輸(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか 15 社の決算日は、12 月 31 日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか 15 社については 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

なお、1 月 1 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として総平均法に基づく原価基準により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理の方法

社債発行費：繰延資産に計上し、3年間で均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金：当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

受注損失引当金：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異（31,332百万円）については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。

当期末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めている。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定している。

また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額 268 百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。

役員退職慰労引当金：当社は平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額 372 百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。

連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として計上後 20 年で償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に従い、発生時に費用処理している。

この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少している。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は172,690百万円である。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

3. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用している。

4. ストック・オプション等に関する会計基準

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 606,735 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

売掛金	451	百万円
有・無形固定資産	198,177	百万円
投資有価証券	4,507	百万円

 担保に係る債務

長期借入金 (一年以内返済額を含む)	62,099	百万円
短期借入金	2,061	百万円

 上記のほか、次のものを担保に供している。

受取手形	1,500	百万円
------	-------	-----
3. 保証債務等 6,501 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
ウエ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サ ーニャ・プラント, インコーポレーテッド	(事業用資産) アルミホイール製造設備	建物及び機械装置等	5,190 百万円
山 口 県 宇 部 市 ほ か	(遊休資産)	土地等	333 百万円
"	(事業用資産)	機械装置等	218 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	175,868	89,280	192,408	102,468	31,498	3,869	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,453	517	3,782	828	8,325	1,038	21,943	(21,943)	—
計	183,321	89,797	196,190	103,296	39,823	4,907	617,334	(21,943)	595,391
営業費用	168,343	78,829	186,462	99,588	37,447	4,340	575,009	(21,787)	553,222
営業利益	14,978	10,968	9,728	3,708	2,376	567	42,325	(156)	42,169
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	208,665	102,290	217,138	94,330	51,410	5,224	679,057	21,380	700,437
減価償却費	8,412	5,853	8,651	5,122	2,417	352	30,807	—	30,807
減損損失	—	—	218	—	8	68	294	—	294
資本的支出	7,270	5,907	6,043	4,660	649	205	24,734	—	24,734

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	210,402	88,368	207,820	114,206	30,987	3,825	655,608	—	655,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,791	1,829	3,770	1,013	8,710	1,237	24,350	(24,350)	—
計	218,193	90,197	211,590	115,219	39,697	5,062	679,958	(24,350)	655,608
営業費用	204,414	78,677	199,183	109,666	36,928	4,300	633,168	(24,422)	608,746
営業利益	13,779	11,520	12,407	5,553	2,769	762	46,790	72	46,862
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	232,051	105,137	218,317	84,422	51,852	6,058	697,837	17,034	714,871
減価償却費	9,317	5,875	8,440	4,548	2,446	354	30,980	—	30,980
減損損失	2	—	221	5,367	—	151	5,741	—	5,741
資本的支出	8,745	9,781	6,863	4,613	1,788	129	31,919	—	31,919

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期31,441百万円、当期24,936百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び投資有価証券)、繰延税金資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	491,839	37,301	66,251	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,281	8,280	1,653	27,214	(27,214)	—
計	509,120	45,581	67,904	622,605	(27,214)	595,391
営業費用	474,516	38,976	66,725	580,217	(26,995)	553,222
営業利益	34,604	6,605	1,179	42,388	(219)	42,169
II 資産	552,391	67,706	59,140	679,237	21,200	700,437

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	528,614	55,164	71,830	655,608	—	655,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,450	12,237	2,061	36,748	(36,748)	—
計	551,064	67,401	73,891	692,356	(36,748)	655,608
営業費用	510,498	61,771	73,726	645,995	(37,249)	608,746
営業利益	40,566	5,630	165	46,361	501	46,862
II 資産	572,944	77,153	52,975	703,072	11,799	714,871

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ
 その他の地域…米国、ドイツ、スペイン
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期31,441百万円、当期24,936百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。
 5. 地域区分の変更
 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」として表示していたが、当期において、アジア地域の資産が全体の10%以上となったため、当期より「アジア」として区分して表示している。
 なお、前期のセグメント情報は当期において用いた所在地区分の方法に組み替えている。

3. 海外売上高

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	102,065	30,547	36,646	1,395	170,653
II 連結売上高					595,391
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	5.1	6.2	0.2	28.7

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	121,860	30,023	44,296	2,510	198,689
II 連結売上高					655,608
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	4.6	6.7	0.4	30.3

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ
 (2) 北アメリカ…米国、カナダ
 (3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン
 (4) その他……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

(1株当たり情報)

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	148円71銭	1株当たり純資産額	171円49銭
1株当たり当期純利益	16円83銭	1株当たり当期純利益	21円88銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	15円93銭	1株当たり当期純利益	21円4銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,006	22,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	106	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(106)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,900	22,013
期中平均株式数(千株)	944,919	1,006,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	287	174
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(240)	(166)
(うちその他(税額相当額控除後))	(47)	(8)
普通株式増加数(千株)	71,355	47,999
(うち転換社債)	(71,355)	(47,971)
(うち株式報酬型新株予約権)	(—)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産	123,016	26.6	134,252	28.9	11,236	9.1
現 金 及 び 預 金	5,526		5,190		△ 336	
受 取 手 形	4,299		3,581		△ 718	
売 掛 金	66,284		71,168		4,884	
製 品	13,852		13,328		△ 524	
原 材 料	6,371		6,357		△ 14	
仕 掛 品	6,180		8,001		1,821	
貯 蔵 品	4,200		3,786		△ 414	
前 渡 金	74		210		136	
前 払 費 用	616		975		359	
繰 延 税 金 資 産	2,195		3,609		1,414	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,136		3,405		2,269	
未 収 入 金	12,178		15,272		3,094	
そ の 他	379		612		233	
貸 倒 引 当 金	△ 280		△ 1,246		△ 966	
II 固 定 資 産	339,031	73.4	330,000	71.1	△ 9,031	△ 2.7
1. 有 形 固 定 資 産	199,898		201,777		1,879	
建 物	29,097		29,670		573	
構 築 物	37,985		36,978		△ 1,007	
機 械 装 置	70,033		73,487		3,454	
車 両 運 搬 具	53		44		△ 9	
工 具 器 具 備 品	4,623		4,776		153	
土 地	53,984		52,903		△ 1,081	
建 設 仮 勘 定	4,120		3,916		△ 204	
2. 無 形 固 定 資 産	3,330		2,761		△ 569	
特 許 権	173		153		△ 20	
借 地 権	88		88		0	
鉱 業 権	903		890		△ 13	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,109		1,574		△ 535	
そ の 他	55		55		0	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	135,802		125,462		△ 10,340	
投 資 有 価 証 券	27,449		20,922		△ 6,527	
関 係 会 社 株 式	97,787		93,617		△ 4,170	
出 資 金	30		24		△ 6	
関 係 会 社 出 資 金	3,697		944		△ 2,753	
長 期 貸 付 金	68		62		△ 6	
従 業 員 長 期 貸 付 金	282		230		△ 52	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	11,853		11,846		△ 7	
更 生 債 権 等	35		29		△ 6	
長 期 前 払 費 用	3,472		3,195		△ 277	
前 払 年 金 費 用	—		2,254		2,254	
長 期 未 収 入 金	355		379		24	
そ の 他	3,835		3,746		△ 89	
貸 倒 引 当 金	△ 13,065		△ 11,791		1,274	
資 産 合 計	462,047	100.0	464,253	100.0	2,206	0.5

宇部興産(株)(4208)平成19年3月期決算短信

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	156,750	33.9	177,131	38.2	20,381	13.0
支払手形	1,558		1,068		△ 490	
買掛金	39,821		47,877		8,056	
短期借入金	40,300		50,950		10,650	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,920		34,506		8,586	
1年以内に償還予定の社債	14,000		—		△ 14,000	
未払金	19,083		21,665		2,582	
未払費用	3,710		4,011		301	
未払法人税等	883		3,504		2,621	
未払消費税等	844		491		△ 353	
前受金	65		498		433	
預り金	6,401		8,549		2,148	
従業員預り金	9		7		△ 2	
前受収益	—		458		458	
建設支払手形	496		237		△ 259	
賞与引当金	3,177		3,220		43	
役員賞与引当金	—		45		45	
その他の	475		38		△ 437	
II 固定負債	177,372	38.4	159,799	34.4	△ 17,573	△ 9.9
転換社債	19,908		19,908		—	
長期借入金	144,598		123,942		△ 20,656	
繰延税金負債	7,482		7,798		316	
退職給付引当金	2,655		—		△ 2,655	
役員退職慰労引当金	376		—		△ 376	
特別修繕引当金	31		40		9	
関連事業損失引当金	642		5,667		5,025	
預り保証金	1,677		1,780		103	
その他の	—		662		662	
負債合計	334,123	72.3	336,930	72.6	2,807	0.8
(資本の部)						
I 資本金	58,399	12.6	—	—	△ 58,399	—
II 資本剰余金	29,195	6.3	—	—	△ 29,195	—
資本準備金	25,680		—		△ 25,680	
その他資本剰余金	3,515		—		△ 3,515	
資本金及び資本準備金減少差益	3,515		—		△ 3,515	
III 利益剰余金	29,771	6.5	—	—	△ 29,771	—
任意積立金	17,910		—		△ 17,910	
配当引当積立金	120		—		△ 120	
減債積立金	300		—		△ 300	
特別償却積立金	85		—		△ 85	
固定資産圧縮積立金	12,405		—		△ 12,405	
別途積立金	5,000		—		△ 5,000	
当期未処分利益	11,861		—		△ 11,861	
IV その他有価証券評価差額金	10,628	2.3	—	—	△ 10,628	—
V 自己株式	△ 69	△ 0.0	—	—	69	—
資本合計	127,924	27.7	—	—	△ 127,924	—
負債及び資本合計	462,047	100.0	—	—	△ 462,047	—

宇部興産(株)(4208)平成19年3月期決算短信

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(純資産の部)						
I 株 主 資 本	—	—	120,336	25.9	120,336	—
資 本 金	—	—	58,399	12.5	58,399	—
資 本 剰 余 金	—	—	29,196	6.3	29,196	—
資 本 準 備 金	—	—	25,680	—	25,680	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	3,515	—	3,515	—
利 益 剰 余 金	—	—	32,900	7.1	32,900	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	32,900	—	32,900	—
配 当 引 当 積 立 金	—	—	120	—	120	—
減 債 積 立 金	—	—	300	—	300	—
特 別 償 却 積 立 金	—	—	6	—	6	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	—	10,678	—	10,678	—
特 定 災 害 防 止 準 備 金	—	—	5	—	5	—
別 途 積 立 金	—	—	12,000	—	12,000	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	9,791	—	9,791	—
自 己 株 式	—	—	△ 159	△ 0.0	△ 159	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	6,908	1.5	6,908	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	6,997	1.5	6,997	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 89	△ 0.0	△ 89	—
III 新 株 予 約 権	—	—	78	0.0	78	—
純 資 産 合 計	—	—	127,323	27.4	127,323	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	464,253	100.0	464,253	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	275,822	100.0	296,429	100.0	20,607	7.5
II 売 上 原 価	216,716	78.6	235,579	79.5	18,863	8.7
売 上 総 利 益	59,105	21.4	60,850	20.5	1,745	3.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,698	13.6	38,266	12.9	568	1.5
営 業 利 益	21,407	7.8	22,583	7.6	1,176	5.5
IV 営 業 外 収 益	9,178	3.3	9,112	3.1	△ 66	△ 0.7
受 取 利 息	154		165		11	
有 価 証 券 利 息	1		4		3	
受 取 配 当 金	2,783		3,035		252	
賃 貸 料	2,522		2,348		△ 174	
雑 収 入	3,715		3,557		△ 158	
V 営 業 外 費 用	11,927	4.3	11,208	3.8	△ 719	△ 6.0
支 払 利 息	4,132		3,976		△ 156	
社 債 利 息	701		334		△ 367	
出 向 者 労 務 費 較 差 負 担 額	855		809		△ 46	
賃 貸 資 産 経 費	2,234		2,209		△ 25	
雑 支 出	4,004		3,877		△ 127	
経 常 利 益	18,657	6.8	20,487	6.9	1,830	9.8
VI 特 別 利 益	8,269	3.0	7,464	2.5	△ 805	△ 9.7
固 定 資 産 売 却 益	111		814		703	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		157		133	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		373		373	
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	1,011		720		△ 291	
関 連 事 業 損 失 引 当 金 取 崩 額	6,635		362		△ 6,273	
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	12		847		835	
設 備 補 助 金 収 入	188		400		212	
工 事 補 償 金 収 入	—		693		693	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—		2,942		2,942	
過 年 度 損 益 修 正 益	286		153		△ 133	
VII 特 別 損 失	13,723	5.0	16,091	5.4	2,368	17.3
固 定 資 産 処 分 損	732		2,282		1,550	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		6		6	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	674		79		△ 595	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—		53		53	
た な 卸 資 産 評 価 損	—		2,026		2,026	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	326		37		△ 289	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,858		5,379		△ 4,479	
減 損 損 失	108		221		113	
関 連 事 業 損 失	1,272		5,458		4,186	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	276		546		270	
P C B 処 理 費 用	474		—		△ 474	

宇部興産(株)(4208)平成19年3月期決算短信

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
税 引 前 当 期 純 利 益	13,204	4.8	11,859	4.0	△ 1,345	△ 10.2
法人税、住民税及び事業税	1,904	0.7	3,872	1.3	1,968	
法人税等追徴額	—	—	375	0.1	375	
法人税等調整額	3,220	1.2	1,423	0.5	△ 1,797	
当 期 純 利 益	8,080	2.9	6,189	2.1	△ 1,891	△ 23.4
前 期 繰 越 利 益	3,781		—		—	
当 期 未 処 分 利 益	11,861		—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
(当期末処分利益の処分)		
I 当 期 未 処 分 利 益		11,861
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	56	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,530	1,586
合 計		13,447
III 利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	3,026	
		(1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	28	
監 査 役 賞 与 金	6	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	7,000	10,060
IV 次 期 繰 越 利 益		3,386
(その他資本剰余金の処分)		
I そ の 他 資 本 剰 余 金		3,515
II そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		3,515

株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					繰越利益剰余金					
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金		別途積立金				
平成18年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	—	5,000	11,861	29,771	△ 69	117,296	
当期中の変動額															
特別償却積立金の取崩し（注1）							△ 79				79	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し（注2）								△ 2,463			2,463	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立								736			△ 736	—		—	
特定災害防止準備金の積立									5		△ 5	—		—	
別途積立金の積立（注3）										7,000	△ 7,000	—		—	
剰余金の配当（注3）											△ 3,026	△ 3,026		△ 3,026	
役員賞与（注3）											△ 34	△ 34		△ 34	
当期純利益											6,189	6,189		6,189	
自己株式の取得													△ 94	△ 94	
自己株式の処分			0	0									4	5	
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）															
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 79	△ 1,727	5	7,000	△ 2,070	3,128	△ 89	3,040	
平成19年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	△ 159	120,336	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,628	—	10,628	—	127,924
当期中の変動額					
特別償却積立金の取崩し（注1）					—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注2）					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
特定災害防止準備金の積立					—
別途積立金の積立（注3）					—
剰余金の配当（注3）					△ 3,026
役員賞与（注3）					△ 34
当期純利益					6,189
自己株式の取得					△ 94
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△ 3,630	△ 89	△ 3,720	78	△ 3,641
当期中の変動額合計	△ 3,630	△ 89	△ 3,720	78	△ 601
平成19年3月31日残高	6,997	△ 89	6,908	78	127,323

（注1）うち、56百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（注2）うち、1,530百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（注3）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6. その他

(1) 役員の変動

役員（取締役・監査役）の変動につきましては、該当はありません。

なお、執行役員を含めた現在の役員の様子は下記のとおりです。

【取締役】		（*…執行役員兼務）		【監査役】	
代表取締役	田村 浩章	*		常任監査役(常勤)	池田 浩
代表取締役	千葉 泰久	*		常任監査役(常勤)	樫部 正樹
代表取締役	岡田 和彦	*		常任監査役(常勤・社外)	山中 和郎
取締役	松本 卓			監査役(社外)	瀧本 博志
取締役	古川 陽道	*			
取締役	宇野 雅夫	*			
社外取締役	松本 善臣				
社外取締役	元田 充隆				

(参考)

【執行役員…平成19年4月以降】

社長執行役員	田村 浩章(グループCEO)
副社長執行役員	千葉 泰久(社長補佐並びにグループCTO兼環境安全部、宇部渉外部担当)
〃	岡田 和彦(社長補佐並びに機械・金属成形カンパニープレジデント兼グループCSR担当)
専務執行役員	紀平 浩二(機能品・ファインカンパニープレジデント)
〃	高橋 信行(化成品・樹脂カンパニープレジデント兼欧州統括部長)
〃	古川 陽道(グループCCO並びに総務・人事室長兼中央病院担当)
〃	関谷 一真(建設資材カンパニープレジデント兼セメント事業部長)
常務執行役員	安部 研一(宇部渉外部付 6月28日退任予定)
〃	竹下 道夫(エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長)
〃	宇野 雅夫(グループCFO並びに経営管理室長兼総合事務センター担当)
〃	鈴木 勝典(化学生産・技術本部長)
〃	Charunya Phichitkul(化成品・樹脂カンパニーアジア統括部長兼 Thai Synthetic Rubbers Co.,Ltd.、Ube Nylon (Thailand) Ltd.、Thai Caprolactam Public Co.,Ltd.担当)
〃	山本 謙(機械・金属成形カンパニーバイスプレジデント兼機械部門長)
〃	末繁 哲雄(建設資材カンパニーバイスプレジデント兼グループ会社部、建材事業部、資源事業部担当)

常務執行役員	梅津 誠(研究開発本部長)
執行役員	原田 勝正(研究開発本部付 6月28日退任予定)
〃	出口 隆一(化成品・樹脂カンパニーバイスプレジデント(技術担当))
〃	妙中 信之(化学生産・技術本部開発統括部長)
〃	久保田 隆昌(購買・物流本部副本部長兼物流効率化プロジェクト担当)
〃	筆内 行夫(建設資材カンパニーバイスプレジデント)
〃	杉瀬 良二(研究開発本部有機化学研究所長兼医薬開発部、医薬品信頼性保証室担当)
〃	六角 朋生(機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント(ビジネス担当))
〃	杉下 秀幸(化学生産・技術本部生産統括部長兼宇部ケミカル工場長)
〃	松波 正(建設資材カンパニー生産・技術本部長兼資源リサイクル事業部担当)
〃	大原 真二(機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント(技術担当)兼機能品技術開発部長)